

(新)

別記

第1号様式（第4条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名
(生年月日)

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、高知県補助金等交付規則第3条及び一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業期間
事業着手予定日 年 月 日
事業完了予定日 年 月 日

3 添付書類
(1) 事業計画書
(2) 収支予算書

4 補助事業の経費の配分
別紙のとおり

(旧)

別記

第1号様式（第4条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名 印
(生年月日)

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、高知県補助金等交付規則第3条及び一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業期間
事業着手予定日 平成 年 月 日
事業完了予定日 平成 年 月 日

3 添付書類
(1) 事業計画書
(2) 収支予算書

4 補助事業の経費配分
別紙のとおり

(新)

別紙

補助事業の経費の配分

単位：円

区 分	補助事業に 要する経費	財源内訳		備考
		県補助金	自主財源	
人件費				
管理費・事業費				
合 計				

(旧)

同様

(新)

第2号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定がありました
事業について、下記により変更（中止・廃止）したいので一般社団法人高知県移住促進・
人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第6条第1号の規定により関係書類を添えて
申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）理由
- 2 補助事業の経費の配分（変更前と変更後とを比較することができるもの）
別紙のとおり

(旧)

第2号様式（第6条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名 印

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金変更（中止・廃止）
承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定がありました
事業について、下記により変更（中止・廃止）したいので一般社団法人高知県移住促進・
人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第6条第1号の規定により関係書類を添えて
申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）理由
- 2 事業内容及び経費の配分（変更前と変更後とを比較することができるもの）
別紙のとおり

(新)

別紙

補助事業の経費の配分

単位：円

区 分	変更前 の経費	財源内訳		変更金額	変更後 の経費	財源内訳	
		県補助金	自主財源			県補助金	自主財源
人件費							
管理費・事業費							
合 計							

(旧)

同様

(新)

第3号様式（第7条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名 称
代表者職・氏名

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業について、下記により金 円を概算払によって交付されるよう、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、請求します。

記

1	補助金交付決定額	円
2	既交付額	円
3	今回請求額	円
4	残額	円
5	振込先	

(旧)

第3号様式（第7条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名 称
代表者職・氏名 印

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業について、下記により金 円を概算払によって交付されるよう、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、請求します。

記

	補助金交付決定額	円
	既交付額	円
	今回請求額	円
	残額	円
	振込先	

(新)

第4号様式(第8条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました
事業について、年度内の完了が困難になりましたので、一般社団法人高知県移住促進・人材
確保センター運営事業費補助金交付要綱第8条の規定により、繰越しの承認を申請します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 繰越額 円
- 3 繰越しの理由及び内容
- 4 補助事業の経費の配分
別紙のとおり
- 5 事業実施期間
(1) 変更前
年 月 日 ～ 年 月 日
(2) 変更後
年 月 日 ～ 年 月 日

(旧)

(新規様式)

(新)

別紙

補助事業の経費の配分

単位：円

区 分	補助事業 に要する 経費	財源内訳		見込額	財源内訳		進捗率 (%)	備考
		県補助金	自主財源		県補助金	自主財源		
人件費								
管理費・事業費								
合 計								

(旧)

(新規様式)

(新)

第5号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名 称
代表者職・氏名

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました事業の実績報告を、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 実績額 円
- 3 添付書類
(1) 事業報告書
(2) 収支決算書
(3) 取得財産等管理明細表

(旧)

第4号様式（第8条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名 称
代表者職・氏名 印

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました事業の実績報告を、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 実績額 円
- 3 添付書類
(1) 事業報告書
(2) 収支決算書
(3) 取得財産等管理明細表

(新)

第6号様式 (第9条関係)

取得財産等管理明細表 (年度)

補助金名：一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金

区分 財産名	財産を取得 した者	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	耐用 年数	県補助率	備考
				円	円					

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が10万円を超えるものとします。
2 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
3 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
4 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

(旧)

第5号様式 (第8条関係)

取得財産等管理明細表 (年度)

補助金名：一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金

区分 財産名	財産を取得 した者	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	耐用 年数	県補助率	備考
				円	円					

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が10万円を超えるものとします。
2 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
3 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
4 取得財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

(新)

第7号様式(第9条関係)

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定がありました事業の年度終了実績について、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

- 1 補助金交付決定額 円

- 2 年度終了実績額 円

- 3 補助事業の経費の配分
別紙のとおり

- 4 添付書類
(1) 事業報告書
(2) 収支計算書
(3) 取得財産等管理明細表

(旧)

(新規様式)

(新)

別紙

補助事業の経費の配分

単位：円

区 分	補助事業に 要する経費	財源内訳		実績額	財源内訳		差額	財源内訳		進捗率 (%)	繰越 見込額	備考
		県補助金	自主財源		県補助金	自主財源		県補助金	自主財源			
人件費												
管理費 ・事業費												
合 計												

(旧)

(新規様式)

(新)

第8号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第9条第5項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	補助金名		
2	補助金額（知事が確定通知書により通知した額）	金	円
3	補助金の額の確定時における消費税仕入控除税額等	金	円
4	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額等	金	円
5	補助金返還相当額（4－3）	金	円

（注）別紙として積算の内訳を添えてください。

(旧)

第6号様式（第8条関係）

第 号
平成 年 月 日

高知県知事 様

所在地
申請者 名称
代表者職・氏名 印

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター運営事業費補助金交付要綱第8条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	補助金名		
2	補助金額（知事が確定通知書により通知した額）	金	円
3	補助金の額の確定時における消費税仕入控除税額等	金	円
4	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額等	金	円
5	補助金返還相当額（4－3）	金	円

（注）1 別紙として積算の内訳を添えてください。

2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の8パーセント又は10パーセント相当額が消費税仕入控除税額等による減額等の対象額ではありません。